

平成27年度
大田市財務書類について

平成29年6月

総務部 財政課

平成27年度財務書類について

第1 財務書類作成にあたって

1. 財務書類の必要性

市の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。それらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。地方自治体で現金主義が採用されている理由は、予算の適正・確実な執行を統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確実性に注目しているためと考えられます。

また、発生主義会計は、もともと営利企業が、期間損益計算を適切に行うために採用しているものです。市は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指していますので、両者は、目的の違いからも、会計方式の構造と機能に大きな違いが生じていると考えられます。

しかし、現金主義会計だけでは、市の資産や債務の実態をつかみにくいことから、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報の作成が求められてきました。

この発生主義会計をまとめる財務書類として、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、さらに、平成19年10月には、国の「新地方公会計制度実務研究会」が新しい財務書類に関する報告書を取りまとめました。これを受けて、国においては平成19年10月17日に各自治体に対して「公会計の整備推進について（通知）」で、「人口3万人以上の都市は、3年後までに、（中略）貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示に取り組む」こととされました。

これにより、当市においても、これまで連結財務書類の作成及び公表を行ってきたところ
です。

連結財務書類とは、普通会計に国民健康保険事業や介護保険事業といった特別会計、病院事業や水道事業といった公営企業会計及び市の関与・財政支援の下で事業を行っている関係団体（土地開発公社・大田市体育・公園・文化事業団等）を含めた財務書類であり、大田市全体の財務情報や経営状況等について明らかにするものです。

2. 作成する財務書類

I 貸借対照表

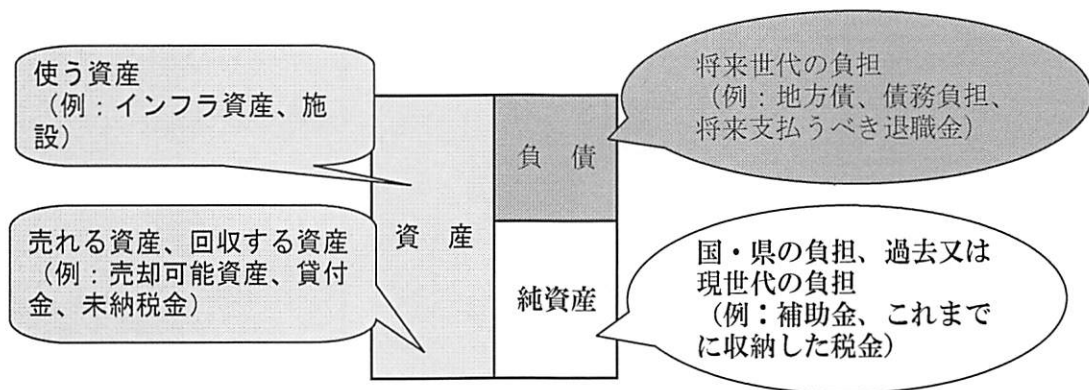
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の構成要素（資産・負債・純資産）

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、

- ①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、
 - ②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）
- の2つがあります。

例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、

将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、負債に計上される主たる項目に、地方債があります。

地方債は、将来償還していく義務があるため、負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われており、このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として、補助金や一般財源があり、地方債と同様に、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

Ⅱ 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動や、ごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(2) 行政コスト計算書の構成要素と性質別・目的別行政コスト

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）の行列形式で表示されています。

性質別の区分と目的別の区分とを行列形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供する為に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」（行政サービスに係る経費）は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解して見る方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で、経常行政コストの内訳を見ると、人件費、物件費といった官庁会計でいうところの「節」で示される経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

また、経常収益についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった「節」によって表されています。

このように「性質別行政コスト計算書」では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

Ⅲ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に掲げてある項目の各数値が、1年間でどう変動したかを表している計算書です。

貸借対照表で説明したように、純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入が発生します。

(3) 科目振替

(1)、(2)で記載した事項が、主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には次の通りです。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

③減価償却による財源増

これは、②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

IV 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

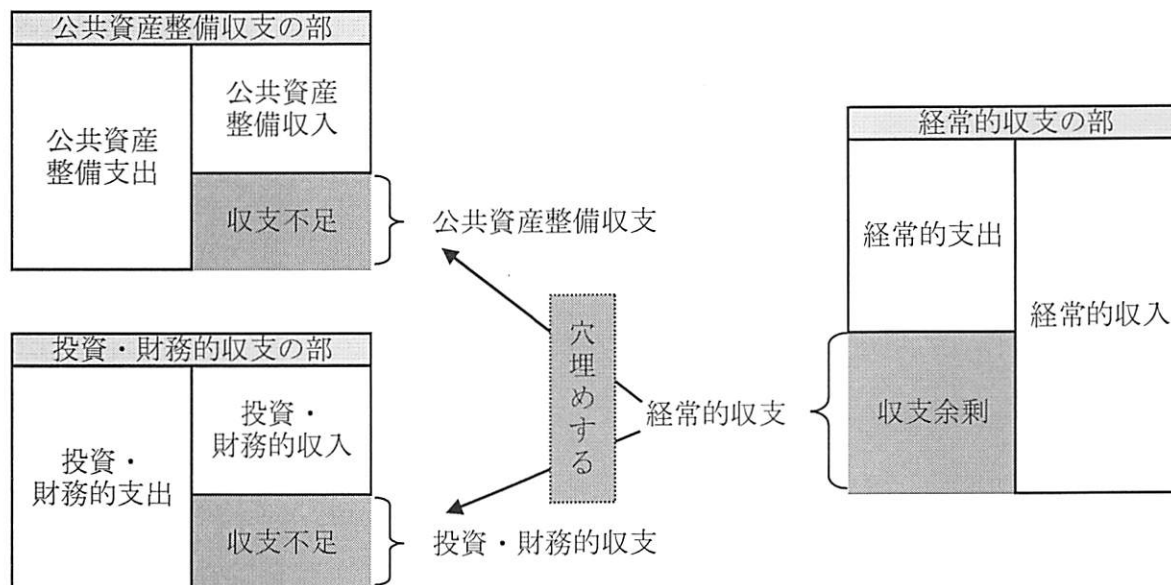
まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に、「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などの支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う財源と用途の状況が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金への積み立て、地方債の償還などの支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動などの（財務活動）に伴う資金収支の状況が表示されています。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に対し資金を必要としたのか、どのように財源によってそれを賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような活動より獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。

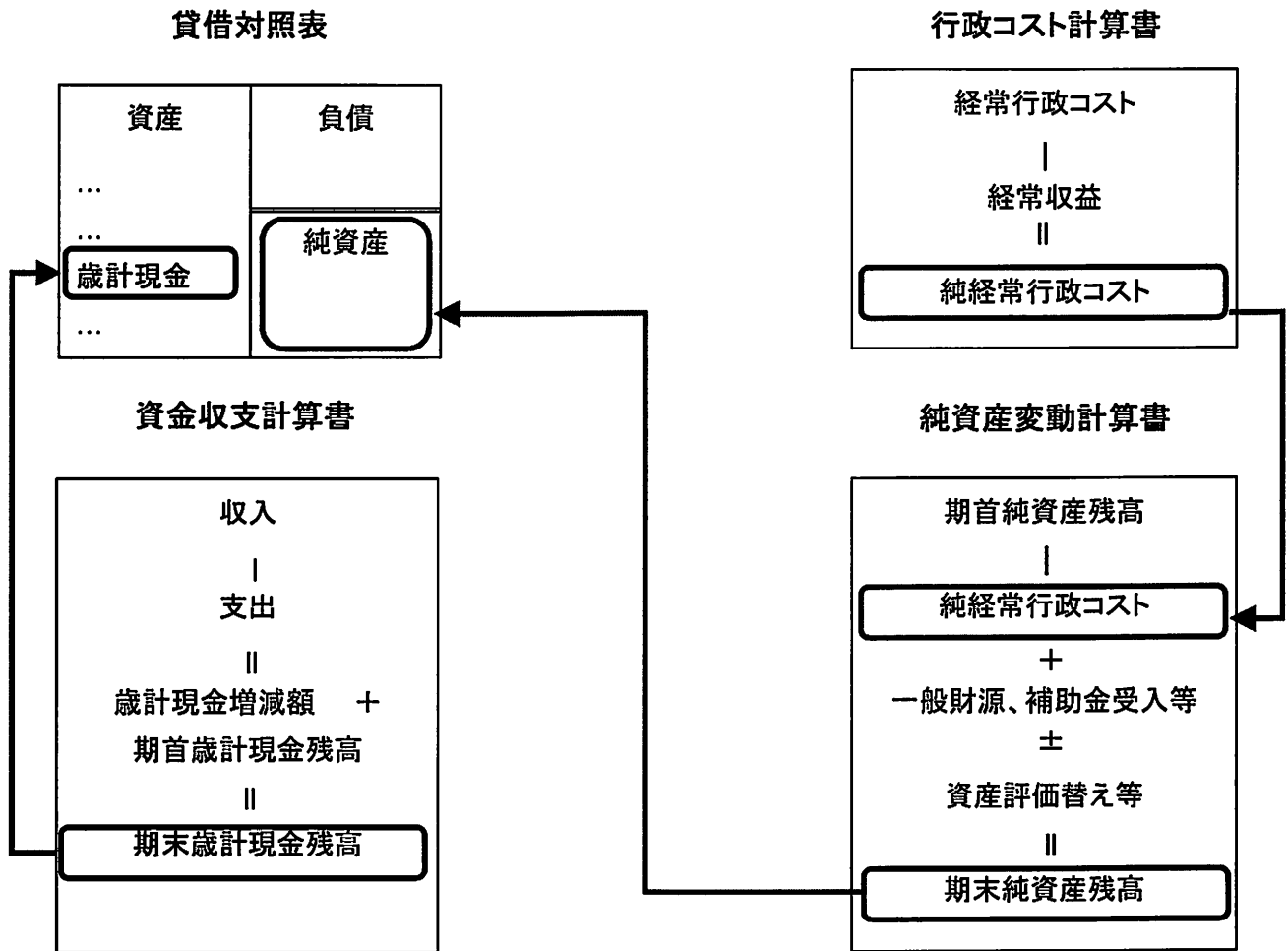


経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

V 財務書類 4 表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



「貸借対照表」は、左側が財産、右側がその財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額が一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少するという事になります。

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や、自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが、「純資産変動計算書」になります。「純資産変動計算書」における変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる状況）、純資産が増加することになり、将来世代への資産を蓄積するか、あるいは、将来世代の負担である負債を減少させることになります。逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない状況）、純

資産が減少するため、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させることとなります。

「行政コスト計算書」は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間かかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、「資金収支計算書」は「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

第2 財務書類の種類

作成する財務書類の方式には、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び「東京都方式」の3種類があります。

「基準モデル」は、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など自治体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としたモデルです。

「総務省方式改訂モデル」は、各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認められたモデルです。

「東京都方式」は、日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する方式で、財務会計システムのカスタマイズが必要なモデルです。

当市においては、作成事務の負荷を考慮して、既存の決算統計情報を活用して作成できる「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を作成しています。

第3 財務書類の科目について

①貸借対照表

(1) 有形固定資産	市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎などの不動産等。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により算出し、土地以外については、区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を実施
(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
(3) 投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出捐金
(4) 貸付金	奨学金や住宅新築資金の貸付等
(5) 基金等	特定目的基金や退職手当組合積立金等
(6) 長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの
(7) 回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの
(8) 資金	財政調整基金、減債基金、歳計現金
(9) 歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
(10) 未収金	市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
(11) 退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額（ただし、実際の将来の所要額とは異なる）
(12) 純資産	資産合計から負債合計を差し引いたもの

②行政コスト計算書

(1) 退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
(2) 賞与引当金繰入額	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した分
(3) 物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費等の経費
(4) 社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置費、生活保護費などに要する経費
(5) 他会計等への支出額	特別会計等の他会計への財政支出
(6) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への補助金支出等により形成された資産に対する当該年度支出分
(7) 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
(8) 回収不能見込計上額	当該年度の回収不能見込額の増減額
(9) 純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料等の経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高	前年度末の純資産額
(2) 純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される数値 （経常費用－経常収益）
(3) その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入など
(4) 補助金等受入	資産整備等に充てられた国県補助金
(5) 臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
(6) 公共資産除売却損益	公共資産の除却は帳簿価格、売却は帳簿価格と売却額との差額を計上
(7) 資産評価替・無償受入	資産の再評価による損益、無償受入による資産増
(8) 期末純資産残高	貸借対照表の純資産合計と一致

④資金収支計算書

- | | |
|--------------|-------------------------------------------|
| (1) 経常的収支 | 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの |
| (2) 公共資産整備収支 | 道路や学校、下水道など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源 |
| (3) 投資・財務的収支 | 公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源 |
| (4) 基礎的財政収支 | いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支 |

第4 大田市の財務書類

1. 普通会計財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計の範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計からなる普通会計を対象

(2) 作成基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 有形固定資産の評価

取得原価主義（取得に要した実際の経費）を基準とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを活用し計上しています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産の原価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度、一定の額を取得原価から差し引く方式）により行っています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象としては、管財課において把握している100㎡以上の宅地及び雑種地である普通財産の土地、並びに普通財産の建物について、固定資産税評価額に基づき、売却可能額を算定し、計上しています。

(6) 回収不能見込額

各債権については、個別に回収の可能性を判断し、算出しています。ただし、個別に算定することが困難な債権については、債権の種類ごとに過去の不納欠損の状況に基づいて算出し、計上しています。

(7) 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職（自己都合）したと仮定した場合の退職手当見込額を計上しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成27年度普通会計財務書類（概要版）

①貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	H27(a)	H26(b)	増減(a-b)		H27(a)	H26(b)	増減(a-b)
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	96,363	98,105	△1,742	(1) 地方債	30,426	30,632	△206
(2) 売却可能資産	1,284	1,411	△127	(2) 退職手当引当金	4,413	4,504	△91
2. 投資等				(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	2,187	3,087	△900	2. 流動負債			
(2) 貸付金	787	506	281	(1) 翌年度償還予定地方債	3,236	3,391	△155
(3) 基金等	4,423	5,225	△802	(2) その他	219	234	△15
(4) 長期延滞債権	176	178	△2	負債合計	38,293	38,761	△468
(5) 回収不能見込額	△10	△10	0	純資産の部			
3. 流動資産				純資産合計	72,399	75,476	△3,077
(1) 現金預金	5,424	5,672	△248				
うち歳計現金	379	496	△117				
(2) 未収金	59	63	△4				
資産合計	110,692	114,237	△3,545	負債及び純資産合計	110,692	114,237	△3,545

②-1 行政コスト計算書（性質別）

（単位：百万円）

	H27(a)	H26(b)	増減(a-b)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,773	3,846	△73
(2) 退職手当引当金繰入等	1,182	212	970
(3) 賞与引当金繰入額	219	234	△15
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	3,009	2,652	357
(2) 維持補修費	170	189	△19
(3) 減価償却費	4,313	4,294	19
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	4,279	3,741	538
(2) 補助金等	1,441	1,118	323
(3) 他会計等への支出額	3,218	3,083	135
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	491	324	167
4. その他のコスト			
(1) 支払利払	370	408	△38
(2) 回収不能見込計上額	26	△43	69
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト	22,491	20,058	2,433
使用料・手数料等	1,262	636	626
経常収益	1,262	636	626
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	21,228	19,422	1,806

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	H27(a)	H26(b)	増減(a-b)
生活インフラ・国土保全	2,625	2,542	83
教育	2,317	2,154	163
福祉	7,764	6,906	858
環境衛生	2,604	2,425	179
産業振興	2,357	1,863	494
消防	1,057	905	152
総務	3,150	2,690	460
議会	221	208	13
支払利息	370	408	△38
回収不能見込計上額	26	△43	69
その他	0	0	0
経常行政コスト	22,491	20,058	2,433
使用料・手数料等	1,262	636	626
経常収益	1,262	636	626
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	21,228	19,422	1,806

③純資産変動計算書

（単位：百万円）

	H27(a)	H26(b)	増減(a-b)
期首純資産残高	75,476	75,534	△58
純経常行政コスト	△21,228	△19,422	△1,806
財源調達			
地方税	3,649	3,714	△65
地方交付税	10,581	10,504	77
経常補助金	3,662	3,531	131
建設補助金	401	1,016	△615
その他	1,289	1,024	265
資産評価替・無償受入	△99	△37	△62
その他	△1,331	△388	△943
期末純資産残高	72,399	75,476	△3,077

④資金収支計算書

（単位：百万円）

	H27(a)	H26(b)	増減(a-b)
1. 経常的収支	4,639	4,492	147
2. 公共資産整備収支	△721	△655	△66
3. 投資・財務的収支	△4,035	△4,070	35
当年度歳計現金増減額	△117	△233	116
期首歳計現金残高	496	729	△233
期末歳計現金残高	379	496	△117
(基礎的財政収支)			
収入総額	24,634	25,226	△592
支出総額	△24,751	△25,459	708
地方債発行額	△3,030	△4,276	1,246
地方債元利償還額	3,756	3,937	△181
財政調整基金等増減額	△132	107	△239
基礎的財政収支	477	△465	942

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 財務書類4表の特徴点

I 貸借対照表

① 資産及び負債・純資産の状況

- ・平成27年度末の「資産合計」は、110,692百万円（市民1人あたり306万8千円）で、そのうち、87.1%が道路や学校施設等の「公共資産（有形固定資産等）」です。
- ・「有形固定資産」の総額は、96,363百万円で、このうち、道路や住宅等の生活インフラ施設が41,672百万円と最も多く、次いで小中学校や社会教育等の教育施設が25,532百万円、漁港や農業基盤等の産業振興施設が10,413百万円となっています。これらで全体の80.5%を占めており、これまで資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。また、「売却可能資産」は、1,284百万円あり、普通財産として保有している土地・建物を計上しています。
- ・「負債合計」は、38,293百万円（市民1人あたり106万1千円）で、このうち資産形成等に要した地方債（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の合計）は、33,662百万円と、全体の87.9%を占めています。
- ・「純資産合計」は、72,399百万円（市民1人あたり200万7千円）となっています。

② 前年度との比較

【資産の部】

- ・平成27年度末の「資産合計」は、前年度より3,545百万円減少しています。
- ・「公共資産」は、97,647百万円で、前年度より1,869百万円減少しています。これは、有形固定資産の取得費よりも減価償却費が上回ったことによるものです。
- ・「投資等」は、前年度より900百万円減少しています。これは、病院事業会計に対する投資及び出資金の一部について、相手方の純資産額に見合う形で投資損失として計上したことなどによるものです。
- ・「現金預金」については、前年度より248百万円減少しています。これは、歳計現金（歳入歳出差引額）が117百万円減少し、財政調整基金及び減債基金の残高が131百万円減少したことなどによるものです。

【負債の部】

- ・「負債」の総額は38,293百万円で、前年度より468百万円減少しています。
- ・「地方債（固定負債）」は前年度より206百万円の減、「翌年度償還予定地方債（流動負債）」が155百万円の減となっており、これまでの借入れに伴う償還額は一旦減少しますが、今後実施される大型事業での残高の増加及び据え置き期間中の過去の大型事業の償還開始に伴う負担の増加が見込まれことから注視が必要です。
- ・「退職手当引当金」については、特別職と一般職（普通会計）の職員全員が平成27年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、前年度よりも退職者数が減少したことなどにより、前年度に比べて91百万円減少しています。

【純資産の部】

- ・「純資産」の総額は、72,399百万円で前年度に対し3,077百万円減少しています。これは、昨年度と比較して経常行政コストが増加しており、増加した歳出が地方税や地方交付税、補助金等の歳入によって賄えなかったため、これまでの蓄えが減少したと見ることが出来ます。

II 行政コスト計算書

① 性質別・目的別経費の状況

【全体】

- ・平成27年度の経常行政コストの総額は22,491百万円（市民1人あたり62万3千円）となっています。経常収益は1,262百万円（市民1人あたり35千円）で、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額21,228百万円（市民1人あたり58万8千円）となっています。

【性質別経費の状況】

- ・性質別に構成割合を見ると、減価償却費や物件費といった「物にかかるコスト」が全体の33.3%、社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が全体の41.9%と高く、これらで全体の約4分の3を占めています。

【行政目的別経費の状況】

- ・経常行政コストの目的別の内訳としては、社会保障給付の割合が高い「福祉」関係経費が7,764百万円（34.5%）、次いで人件費の割合が高い「総務」関係経費が3,150百万円（14.0%）、道路等の社会資本整備の経費の割合が高い「生活インフラ・国土保全」関係経費が2,625百万円（11.7%）となっており、これらで全体の約6割を占めています。
- ・「福祉」に投入されたコストを見ると、社会保障給付以外に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計といった「他会計等への支出額」の割合が高く、「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。
- ・「生活インフラ・国土保全」、「産業振興」に投入されたコストを見ると、「有形固定資産」の割合が高く、減価償却費の金額も多くなるため、「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。
- ・「消防」に投入されたコストを見ると、消防団員を含む職員人件費の割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

② 前年度との比較

- ・平成27年度の経常行政コストは前年度に比べ2,433百万円増加しています。その内訳は、「人にかかるコスト」が882百万円の増、「物にかかるコスト」が357百万円の増、「移転支出的なコスト」が1,163百万円の増、「その他コスト」が31百万円増となっています。
- ・人にかかるコスト増加は、平成26年度までは病院事業会計分の退職手当引当金も含めて

計上していたものを、制度改正に伴い算定基準を変更したことにより退職手当引当金繰入等が増加したことに伴うものです。

- ・物にかかるコストの増については、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等の委託料増により物件費が増加したことが主な要因です。
- ・移転支的コストの増については、子どものための教育・保育給付事業等の扶助費の増による「社会保障給付」の増加や国民健康保険事業等への繰出金の増による「他会計等への支出額」が増加したことによるものです。
- ・行政目的別の前年度比較では、「福祉」関係経費が「社会保障給付」の増等により858百万円増加し、「産業振興」関係経費が商店街まちづくり事業助成や畜産競争力強化対策事業の実施により494百万円の増となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

【全体】

- ・平成27年度末の純資産残高は72,399百万円となっており、「期首純資産残高」75,476百万円と比較して3,077百万円減少しています。これは、純経常行政コストに臨時損失等を加えたものが22,658百万円であるのに対し、一般財源と経常補助金等の合計が19,582百万円となっており、純経常行政コスト及び損失が財源調達額を上回ったためです。

【前年度との比較】

- ・地方税は、前年度と比較して、個人市民税が約32百万円の増、法人市民税が約26百万円の減、固定資産税が約56百万円の減少したことなどにより全体で65百万円の減少となっています。
- ・地方交付税は、前年度と比較して、普通交付税が約48百万円の増、特別交付税が約29百万円の増で、全体で77百万円の増加となっています。
- ・経常補助金は、前年度と比較して131百万円の増加となっています。
- ・建設補助金は、学校施設環境改善交付金の減などにより615百万円減少しています。

Ⅳ 資金収支計算書

【全体】

- ・「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足は「経常的収支の部」の収支差額（地方税や地方交付税等の一般財源）により賄っています。
- ・収入合計に対し、支出総額が上回っているため、歳計現金（資金）が117百万円減少しています。

【前年度との比較】

(「経常的収支の部」における主な増減)

- ・「物件費」については、これまで建設してきた建物の減価償却費の増加や緊急経済対策実施に伴う委託費の増等により、増となっています。
- ・「社会保障給付」については、子どものための教育・保育給付事業の実施などにより、増となっています。
- ・「支払利息」については、長期償還利息が減となっています。
- ・「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」については、国民健康保険事業特別会計等への繰出金の増により、増となっています。
- ・「その他支出」については、災害復旧事業の減により、減となっています。
- ・「収入」については、地方税や市債の発行、地方交付税などの額が減となった一方、財政調整基金等の取崩しが増となっています。

(「公共資産整備収支の部」における主な増減)

- ・「公共資産整備支出」については、消防防災拠点施設の完成などにより減少しています。
- ・「公共資産整備補助金等支出」は、畜産競争力強化対策事業に係る補助の増などにより、増となっています。
- ・「収入」については、国県補助金は学校施設環境改善交付金等が減少しており、消防防災拠点施設整備や一中体育館改築などの事業完了により地方債発行額などが減少しています。

(「投資・財務的収支の部」における主な増減)

- ・「基金積立額」については、財政調整基金や減債基金等の新規積立の減により、減となっています。

(3) 市民1人あたり平成27年度普通会計財務書類 (概要版)

【H27年度】平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,079人
 【H26年度】平成27年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,652人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H27	H26		H27	H26
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,671	2,677	(1) 地方債	843	836
(2) 売却可能資産	36	38	(2) 退職手当引当金	122	123
2. 投資等			(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	61	84	2. 流動負債		
(2) 貸付金	22	14	(1) 翌年度償還予定地方債	90	93
(3) 基金等	123	143	(2) その他	6	6
(4) 長期延滞債権	5	5	負債合計	1,061	1,058
(5) 回収不能見込額	0	0	純資産の部		
3. 流動資産					
(1) 現金預金	150	155	純資産合計	2,007	2,059
うち歳計現金	11	14			
(2) 未収金	2	2			
資産合計	3,068	3,117	負債及び純資産合計	3,068	3,117

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：千円)

	H27	H26
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	105	105
(2) 退職手当引当金繰入等	33	6
(3) 賞与引当金繰入額	6	6
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	83	72
(2) 維持補修費	5	5
(3) 減価償却費	120	117
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	119	102
(2) 補助金等	40	31
(3) 他会計等への支出額	89	84
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14	9
4. その他のコスト		
(1) 支払利払	10	11
(2) 回収不能見込計上額	1	-1
(3) その他行政コスト	0	0
経常行政コスト	623	547
使用料・手数料等	35	17
経常収益	35	17
(差引)純経常行政コスト	588	530
(経常行政コスト-経常収益)		

②-2 行政コスト計算書 (目的別)

(単位：千円)

	H27	H26
生活インフラ・国土保全	73	69
教育	64	59
福祉	215	188
環境衛生	72	66
産業振興	65	51
消防	29	25
総務	87	73
議会	6	6
支払利息	10	11
回収不能見込計上額	1	-1
その他	0	0
経常行政コスト	623	547
使用料・手数料等	35	17
経常収益	35	17
(差引)純経常行政コスト	588	530
(経常行政コスト-経常収益)		

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H27	H26
期首純資産残高	2,059	2,061
純経常行政コスト	△588	△530
財源調達		
地方税	101	101
地方交付税	293	287
経常補助金	101	96
建設補助金	11	28
その他	36	28
資産評価替・無償受入	△3	△1
その他	△37	△11
期末純資産残高	2,007	2,059

④資金収支計算書

(単位：千円)

	H27	H26
1. 経常的収支	129	123
2. 公共資産整備収支	△20	△18
3. 投資・財務的収支	△112	△111
当年度歳計現金増減額	△3	△6
期首歳計現金残高	14	20
期末歳計現金残高	11	14

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(4) 市民1人あたりから見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H28.3.31現在36,079人）で算出

資産	:	306万8千円（前年度 311万7千円）	【都市・平均値 100万円～300万円】
負債	:	106万1千円（前年度 105万8千円）	【都市・平均値 30万円～100万円】
経常行政コスト	:	62万3千円（前年度 54万7千円）	【都市・平均値 20万円～50万円】

財務書類の数値を市民1人あたりで算出することにより、より市民が実感を持てる数値として開示することができるほか、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことが可能となります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度で、すべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点から、住民基本台帳による人口を用いています。

本市においては、前年度（平成26年度）比較で、資産が4万9千円の減、負債が3千円の増となっています。また、経常行政コストは7万6千円の増となり平均値を超えています。

2. 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \\ &= 4.40\text{年（前年度 } 4.40\text{年）} \quad \text{【平均値 } 3.0\text{年} \sim 7.0\text{年】} \end{aligned}$$

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを、「歳入額対資産比率」と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

インフラ整備か健康・福祉などのソフト事業に注力するのかは政策判断によるところが大きいですが、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年とされており、本市においては、4.40年と、前年度と同様、平均的な水準にあるといえます。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	74.1% (前年度 75.8%) 【平均値 50%~90%】
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	34.5% (前年度 34.2%) 【平均値 15%~40%】

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけをこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。

これらの比率を見ることで、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているか（社会資本形成の世代間負担比率）を考察することができ、本市における現世代負担比率、将来世代負担比率は共に平均値の範囲内となっています。

平成27年度における資産現世代負担比率は1.7ポイントの減、将来世代負担比率については、0.3ポイントの増となっており、将来世代の負担が増加していることが分ります。

4. 有形固定資産の行政目的割合

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（土木費）	43.2%	(前年度 43.5%)
②教育（教育費）	26.5%	(前年度 26.5%)
③福祉（民生費）	2.1%	(前年度 2.3%)
④環境衛生（衛生費）	7.7%	(前年度 6.5%)
⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）	10.8%	(前年度 11.4%)
⑥消防（消防費）	2.7%	(前年度 2.7%)
⑦総務（議会費、総務費、その他）	6.9%	(前年度 7.2%)

有形固定資産の行政目的別残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

このデータを他団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。また、過年度と比較することで行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかについても把握することができます。

本市においては、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全（土木費）の割合が43.2%と高く、続いて学校施設等の教育（教育費）、産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）の割合が高くなっています。また、新不燃物処分場の整備などに伴い環境衛生（衛生費）の割合が増加しています。

5. 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 55.5\% (\text{前年度 } 53.9\%) \quad \text{【平均値 } 35\% \sim 50\% \text{】} \end{aligned}$$

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

本市においては、この比率が前年度と比較して1.6ポイントの増となっており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れ、今後、維持更新に必要な経費が増加してくることが予想されます。

6. 受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 5.6\% (\text{前年度 } 3.2\%) \quad \text{【平均値 } 2\% \sim 8\% \text{】} \end{aligned}$$

経常収益は、いわゆる受益者負担（使用料・手数料または分担金等の直接負担）の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本市においては、前年度と比較して2.4ポイントの増となっており、受益者負担の割合が上がっています。これは、子どものための教育保育給付事業に伴う受益者負担の予算経理の考え方が変更になったことが大きな要因となっています。

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産
	=	生活インフラ・国土保全	6.3%	(前年度 6.0%)
		教育	9.1%	(前年度 8.3%)
		福祉	378.8%	(前年度 311.2%)
		環境衛生	35.2%	(前年度 37.9%)
		産業振興	22.6%	(前年度 16.7%)
		消防	40.2%	(前年度 33.7%)
		総務	47.3%	(前年度 38.3%)

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となります。

本市においては、前年度と比較して、福祉の比率が大きく伸びており、比率も高くなっています。また、緊急経済対策に係る事業実施により総務の物件費等増により分子が大きくなり、減価償却のため分母は減少しているため、総務の割合は増加しています。

8. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	110.7%	(前年度 103.5%)	
		【平均値 90%~110%】		

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから、受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

本市においては、前年度と比較して7.2%の増となっています。前年度に続き100%を上回っており、減価償却や社会保障給付等の経常行政コストを単年度の歳入で賄っておらず、蓄積した資産の取崩しや将来世代へ引き継ぐ負担の増加で賄っていることがうかがえます。

9. 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を} \\ &\quad \text{除く}) \\ &= 11.4 \text{年} (\text{前年度 } 11.3 \text{年}) \text{【平均値 } 3 \text{年} \sim 9 \text{年} \text{】} \end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

平成27年度においては、前年度と比較して0.1ポイントの増となっています。地方債残高は減少していますが、起債の償還の原資を基金取り崩しにより確保していることから数値が悪化しており、同級団体の平均と比較しても高い数値となっているため、地方債償還財源の見直しを図る必要があります。

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \\ &\quad \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \\ &= 4 \text{億} 7,708 \text{万} 6 \text{千円} (\text{前年度 } \Delta 4 \text{億} 6,501 \text{万} 3 \text{千円}) \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これが、ゼロあるいはプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、税収入等で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、行政サービスが税収入等で賄うことが出来ず、地方債や基金等の取り崩しに頼っている状況を表します。

本市においては、平成26年度はマイナスとなっていました。平成27年度は約4億7千7百万円のプラスとなりました。しかしながらプラスとなった大きな要因は、地方債の償還に対して発行が少なかったため（7億2千6百万円）であり、収入と支出の差引（△1億1千7百万円）、基金積立と取崩しの差引（△1億3千2百万円）はそれぞれマイナスであることから、収支構造の見直しを早期に図る必要があります。

貸 借 対 照 表 (普 通 会 計)
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 30,425,636
①生活インフラ・国土保全 41,671,727	(2) 長期未払金
②教育 25,531,805	①物件の購入等 0
③福祉 2,049,462	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,402,932	③その他 0
⑤産業振興 10,413,128	長期未払金計 0
⑥消防 2,627,871	(3) 退職手当引当金 4,412,780
⑦総務 6,665,821	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 96,362,746	固定負債合計 34,838,416
(2) 売却可能資産 1,284,469	2 流動負債
公共資産合計 97,647,215	(1) 翌年度償還予定地方債 3,235,858
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 3,497,235	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 1,310,352	(5) 賞与引当金 218,588
投資及び出資金計 2,186,883	流動負債合計 3,454,446
(2) 貸付金 786,504	負 債 合 計 38,292,862
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 3,144,494	
③土地開発基金 1,278,706	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 4,423,200	
(4) 長期延滞債権 175,665	
(5) 回収不能見込額 △ 10,488	
投資等合計 7,561,764	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,858,022	
②減債基金 3,186,492	
③歳計現金 379,293	
現金預金計 5,423,807	
(2) 未収金	
①地方税 50,727	
②その他 8,008	
③回収不能見込額 0	
未収金計 58,735	
流動資産合計 5,482,542	
資 産 合 計 110,691,521	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 18,995,848
	2 公共資産等整備一般財源等 64,568,786
	3 その他一般財源等 △ 11,341,214
	4 資産評価差額 175,239
	純 資 産 合 計 72,398,659
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 110,691,521

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,616,790 千円
②教育	819,964 千円
③福祉	630,664 千円
④環境衛生	457,606 千円
⑤産業振興	3,813,661 千円
⑥消防	331,663 千円
⑦総務	783,712 千円
計	10,454,060 千円
①国県補助金等	1,823,707 千円
②地方債	2,799,256 千円
③一般財源等	5,831,097 千円
計	10,454,060 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,589,744 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,433,572千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 〔(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・ 引当金〕	注記 〔契約債務・ 偶発債務〕
普通会計の将来負担額	48,678,194 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	33,661,494 千円	33,661,494 千円	
債務負担行為支出予定額	912,272 千円	0 千円	912,272 千円
公営事業地方債負担見込額	9,691,648 千円		9,691,648 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,412,780 千円	4,412,780 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,413,248 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,858,241 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,779,828 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,775,179 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,264,946 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,528,425千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は105,690,791千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,772,887	16.8%	204,816	482,269	573,959	336,998	270,576	565,104	1,158,501	180,664			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,182,400	5.3%	71,730	115,586	226,490	94,909	98,254	204,320	355,139	15,972			0
	(3)賞与引当金繰入額	218,588	1.0%	10,702	27,375	34,139	18,169	15,681	33,064	68,750	10,708			0
	小計	5,173,875	23.0%	287,248	625,230	834,588	450,076	384,511	802,488	1,582,390	207,344			0
2	(1)物件費	3,008,717	13.4%	253,285	636,592	325,630	596,779	257,981	84,894	843,026	10,530			0
	(2)維持補修費	170,087	0.8%	116,159	16,300	4,862	1,945	18,521	2,847	9,453	0			0
	(3)減価償却費	4,313,278	19.2%	1,510,788	771,254	173,956	479,512	822,303	116,472	438,993				0
	小計	7,492,082	33.3%	1,880,232	1,424,146	504,448	1,078,236	1,098,805	204,213	1,291,472	10,530			0
3	(1)社会保障給付	4,278,756	19.0%		50,634	4,227,812	310							0
	(2)補助金等	1,440,860	6.4%	11,919	120,755	286,367	242,291	473,587	37,161	265,721	3,059			0
	(3)他会計等への支出額	3,218,178	14.3%	444,870	0	1,900,572	810,732	61,427	577					0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	490,977	2.2%	1,050	96,426	9,727	22,598	338,608	12,197	10,371				0
	小計	9,428,771	41.9%	457,839	267,815	6,424,478	1,075,931	873,622	49,935	276,092	3,059			0
4	(1)支払利息	369,720	1.6%									369,720		0
	(2)回収不能見込計上額	26,217	0.1%										26,217	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	395,937	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	369,720	26,217	0
経常行政コスト a		22,490,665		2,625,319	2,317,191	7,763,514	2,604,243	2,356,938	1,056,636	3,149,954	220,933	369,720	26,217	0
(構成比率)				11.7%	10.3%	34.5%	11.6%	10.5%	4.7%	14.0%	1.0%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	941,885		25,326	63,995	650,813	93,816	26,388	1,692	24,312	0	2,569		52,974
2	分担金・負担金・寄附金 c	320,542		156	10,942	148,127	5,990	2,549	128	152,681	0			△ 31
経常収益合計 (b + c) d		1,262,427		25,482	74,937	798,940	99,806	28,937	1,820	176,993	0	2,569		52,943
d/a		5.6%		1.0%	3.2%	10.3%	3.8%	1.2%	0.2%	5.6%	0.0%	0.7%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d		21,228,238		2,599,837	2,242,254	6,964,574	2,504,437	2,328,001	1,054,816	2,972,961	220,933	367,151	26,217	0	△ 52,943
------------------	--	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,475,620	19,613,640	65,495,971	△ 9,932,081	298,090
純経常行政コスト	△ 21,228,238			△ 21,228,238	
一般財源					
地方税	3,649,070			3,649,070	
地方交付税	10,581,056			10,581,056	
その他行政コスト充当財源	1,288,678			1,288,678	
補助金等受入	4,062,743	401,172		3,661,571	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,843			△ 67,843	
公共資産除売却損益	2,599			2,599	
投資損失	△ 1,266,629			△ 1,266,629	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			597,831	△ 597,831	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,800	27,725	△ 23,925
貸付金・出資金等への財源投入			520,027	△ 520,027	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 46,618	△ 1,445,864	1,492,482	0
減価償却による財源増		△ 972,346	△ 3,340,932	4,313,278	0
地方償還等に伴う財源振替			2,745,553	△ 2,745,553	
資産評価替えによる変動額	△ 98,926				△ 98,926
無償受贈資産受入	0				0
その他	529			529	
期末純資産残高	72,398,659	18,995,848	64,568,786	△ 11,341,214	175,239

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,386,272
物件費	3,008,717
社会保障給付	4,278,756
補助金等	1,440,860
支払利息	369,720
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,189,212
その他支出	237,930
支出合計	16,911,467
地方税	3,625,015
地方交付税	10,581,056
国県補助金等	3,375,475
使用料・手数料	914,186
分担金・負担金・寄附金	154,808
諸収入	182,170
地方債発行額	1,083,700
基金取崩額	600,684
その他収入	1,033,666
収入合計	21,550,760
経常的収支額	4,639,293

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,571,037
公共資産整備補助金等支出	490,977
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,266
支出合計	3,110,280
国県補助金等	649,574
地方債発行額	1,645,600
基金取崩額	46,541
その他収入	47,503
収入合計	2,389,218
公共資産整備収支額	△ 721,062

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	73,200
基金積立額	604,096
定額運用基金への繰出支出	5,073
他会計等への公債費充当財源繰出支出	656,089
地方債償還額	3,390,500
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,728,958
国県補助金等	37,694
貸付金回収額	91,759
基金取崩額	1,472
地方債発行額	300,600
公共資産等売却収入	30,324
その他収入	232,058
収入合計	693,907
投資・財務的収支額	△ 4,035,051

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 116,820
期首歳計現金残高	496,113
期末歳計現金残高	379,293

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は534千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,633,885 千円
地方債発行額	△	3,029,900
財政調整基金等取崩額	△	550,000
支出総額	△	24,750,705
地方債元利償還額		3,755,971
財政調整基金等積立額		417,835
基礎的財政収支		<u>477,086 千円</u>

2. 連結財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計等の範囲

連結対象の範囲		会計、団体名	
連 結 会 計	大 田 市 全 体	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 【地方公営企業法適用企業】 ・ 水道事業会計 ・ 病院事業会計 【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 国民健康保険診療所事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計 ・ 介護保険事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計 ・ 簡易給水施設事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計
	一部事務組合・広域連合		<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県市町村総合事務組合 ・ 島根県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大田市土地開発公社
	第 三 セ ク タ ー 等	民法法人 (出資比率50%以上の団体を対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人大田市体育・公園・文化事業団 ・ 株式会社大田ふるさとセンター ・ 株式会社ゆのつ ・ 公益財団法人シルバーランド振興事業団 ・ 社会福祉法人大田市社会福祉事業団 ・ 社会福祉法人大田市社会福祉協議会

(2) 連結基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、出納整理期間の定めがある会計と、定めのない会計・団体との間で取引があり、出納閉鎖期間中に対象年度に帰属する資金のやりとりがある場合には、対象年度末に現金の支払い等が終了したものと処理しています。

(3) 連結対象会計・法人等の個別財務書類の作成方法

①公営企業会計【地方公営企業法適用企業】

地方公営企業法の財務規定等に基づき作成された決算書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

②公営事業会計【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】

決算資料に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

③一部事務組合・広域連合

総務省方式改訂モデルに基づき作成された財務書類を加入団体（自治体）の当該年度の経費負担割合等に応じて比例連結により作成しています。

④地方三公社

公社において作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

⑤第三セクター等

公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準、会社計算規則等に基づき作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

(4) 内部取引の相殺消去等

普通会計、各連結対象特別会計、団体等の間で行われている資金の出資や受入、返済、貸付、借入、回収等の内部取引は相殺消去を行っています。

ただし、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が小額なものなどについては、相殺消去の対象から除外しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成27年度連結財務書類 (概要版)

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	市全体	普通会計			市全体	普通会計	
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	124,522	123,103	96,363	(1) 借入金(地方債)	46,102	45,976	30,426
(2) 無形固定資産	1,503	1,503	0	(2) 退職手当引当金等	4,877	4,761	4,413
(3) 売却可能資産	1,284	1,284	1,284	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	187	282	2,187	(1) 翌年度償還予定地方債	4,516	4,476	3,236
(2) 貸付金	91	90	787	(2) その他	830	775	219
(3) 基金等	6,716	5,647	4,423	負債合計	56,326	55,987	38,293
(4) 長期延滞債権	303	302	176	純資産の部			
(5) その他	315	173	0				
(6) 回収不能見込額	△55	△55	△10				
3. 流動資産				純資産合計	86,808	83,577	72,399
(1) 資金	7,340	6,415	5,424				
(2) 未収金	907	836	59				
(3) 販売用不動産	13	0	0				
(4) その他	66	44	0				
(5) 回収不能見込額	△61	△61	0				
4. 繰延勘定	3	2	0				
資産合計	143,134	139,564	110,692	負債及び純資産合計	143,134	139,564	110,692

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：百万円)

	連結会計		
	市全体	普通会計	
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,546	6,062	3,773
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	1,820	1,807	1,401
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,693	5,466	3,009
(2) 維持補修費	239	226	170
(3) 減価償却費	5,460	5,399	4,313
3. 移転支的コスト			
(1) 社会保障給付	18,835	12,555	4,279
(2) 補助金等	3,137	4,186	1,441
(3) 他会計等への支出額	0	11	3,218
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	491	491	491
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	657	656	370
(2) 回収不能見込計上額	40	40	26
(3) その他行政コスト	235	119	0
経常行政コスト	43,153	37,018	22,491
使用料・手数料	945	942	942
分担金・負担金・寄附金	7,263	4,619	321
保険料	1,897	1,897	0
事業収益	4,870	4,231	0
その他	212	149	0
経常収益	15,188	11,838	1,262
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	27,965	25,181	21,228

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	2,589	2,591	2,625
教育	2,349	2,317	2,317
福祉	23,345	17,407	7,764
環境衛生	7,223	7,223	2,604
産業振興	2,503	2,357	2,357
消防	1,057	1,057	1,057
総務	3,161	3,150	3,150
議会	221	221	221
支払利息	657	656	370
回収不能見込計上額	40	40	26
その他	7	0	0
経常行政コスト	43,153	37,018	22,491
使用料・手数料	945	942	942
分担金・負担金・寄附金	7,263	4,619	321
保険料	1,897	1,897	0
事業収益	4,870	4,231	0
その他	212	149	0
経常収益	15,188	11,838	1,262
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	27,965	25,181	21,228

③純資産変動計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	88,729	85,645	75,476
純経常行政コスト	△27,965	△25,181	△21,228
財源調達			
地方税	3,649	3,649	3,649
地方交付税	10,581	10,581	10,581
補助金	10,827	7,893	4,063
その他	1,281	1,283	1,289
資産評価替・無償受入	△99	△99	△99
その他	△196	△194	△1,331
期末純資産残高	86,808	83,577	72,399

④資金収支計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	4,822	4,627	4,089
2. 公共資産整備収支	△792	△791	△721
3. 投資・財務的収支	△4,247	△4,119	△3,617
当年度資金増減額	△217	△284	△248
期首資金残高	7,557	6,699	5,672
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	7,340	6,415	5,424

※連結資金収支計算書の普通会計分算出にあたっては、財政調整基金及び減債基金の調整を行っている。

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 連結財務書類4表の特徴点

I 連結貸借対照表

【資産の部】

- ・連結分の平成27年度末における資産総額は、143,134百万円（市民1人あたり39万6千7百円）で、普通会計と比べると32,442百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計分の15,169百万円や下水道事業などの公営事業会計分の16,782百万円（いずれも相殺処理前）などを合算したことによるものです。
- ・「公共資産」のうち、「有形固定資産」が124,522百万円と、その大部分を占めており、この内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」が43.1%、「教育」が20.5%と、これらで全体の約65%を占めています。
- ・普通会計に比べ、「投資等」、中でも「投資及び出資金」が2,000百万円少なくなっています。これは、普通会計が病院事業会計や水道事業会計等へ出資した金額を連結ベースにおいて、相殺処理を行ったためです。
- ・「流動資産」が普通会計に比べ1,916百万円多くなっています。これは、公営事業会計や連結対象法人等で保有している現金預金・未収金等を加えたためです。
- ・「流動資産」には、普通会計にはない「販売用不動産」が加わっており、土地開発公社の造成地分13百万円が計上されています。
- ・「回収不能見込額」が普通会計に比べ106百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等の回収不能見込額を合算したことが要因です。
- ・連結分及び大田市全体分には、「繰延勘定」が計上されています。これは、病院事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税などを合算したことによるものです。

【負債の部】

- ・連結分の負債総額は、56,326百万円（市民1人あたり15万6千1百円）で、普通会計と比べ18,033百万円多くなっています。これは、病院事業や水道事業、下水道事業等といった公営事業会計分の地方債（翌年度償還予定分を含む）16,790百万円、さらには、社会福祉事業団における40百万円を合算したことなどによるものです。
- ・固定負債の「地方債」、「長期借入金」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」にかかる額が、50,618百万円と、全体の89.9%と「負債」の大部分を占めています。

【純資産の部】

- ・純資産総額は、86,808百万円（市民1人あたり24万6千円）で、普通会計と比べ14,409百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計で、4,700百万円、下水道事等の公営事業会計で8,807百万円、連結対象法人である社会福祉事業団において2,523百万円の純資産を計上（相殺処理前）していることが主な要因です。

Ⅱ 連結行政コスト計算書

【全体】

- ・平成27年度の連結分の経常行政コスト総額は、43,153百万円（市民1人あたり119万6千円）で、普通会計と比べ、20,662百万円の増となっています。
- ・経常収益は15,188百万円（市民1人あたり42万1千円）で、普通会計と比べ、13,925百万円多くなっています。これは、普通会計以外の特別会計や法人等においては、行政サービスにかかるコストの大半を利用負担金や保険料、事業収入等で賄っているためです。
- ・純経常行政コストは、総額27,965百万円（市民1人あたり77万5千円）と、普通会計に比べ6,737百万円多くなっています。

【性質別経費の状況】

- ・社会保障給付等の「移転支出的なコスト」が全体の52.1%を占めており、次いで物件費等の「物にかかるコスト」が26.4%、職員人件費等の「人にかかるコスト」が19.4%となっています。
- ・「移転支出的なコスト」の他会計等への支出額については、連結分では0千円となっています。これは、普通会計が病院、水道をはじめとした公営事業会計へ支出した繰出金等について、相殺処理を行ったためです。

【目的別経費の状況】

- ・連結分においては、「福祉」関係経費が23,345百万円と、全体の54.1%を占めています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計等における経費が含まれているためです。また、「環境衛生」関係経費についても、病院事業や水道事業等の経費が加わることから構成割合が高くなっています。

Ⅲ 連結純資産変動計算書

- ・一般財源のうち、地方税及び地方交付税については、普通会計分であるため規模に変わり（増減）はありません。
- ・「補助金」が、普通会計に比べ、6,764百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び島根県後期高齢者医療広域連合等について、国や県からの補助金収入額が計上されていることによるものです。

Ⅳ 連結資金収支計算書

- ・連結分の収入合計は、46,394百万円、支出合計は46,611百万円で、収支差額（資金）は217百万円のマイナスとなっています。内訳は「経常的収支の部」が4,822百万円、「公共資産整備収支の部」が△792百万円、「投資・財務的収支の部」が△4,2

47百万円となっています。

- ・「経常的収支の部」における支出においては、社会保障給付費が大幅な増となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等における社会保障給付が加わったことによるものです。また、収入においても同事業の負担金、事業収入及び国県補助金等の影響で、普通会計と比べて大きく増えています。一方で、普通会計に計上していた「他会計等への繰出額」については、連結の際、相殺処理を行っているため、計上がありません。
- ・「公共資産整備収支の部」においては、病院事業や水道事業、下水道事業等における施設整備に伴い普通会計に比べ、「公共資産整備支出」が2,027百万円多くなっています。収入においても、施設整備の財源として、「国県補助金等」が434百万円、「地方債発行額」が1,313百万円多くなっています。
- ・「投資・財務的収支の部」においては、病院事業、水道事業及び下水道事業等の公営事業会計における企業債の償還により、普通会計に比べ「地方債償還額」が1,204百万円多くなっています。
- ・連結後の当年度資金増減額は、普通会計に比べ31百万円多くなっています。
なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結分の資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計分の資金収支計算書(P27)の「当年度歳計現金増減額」とは金額が異なります。

(3) 市民1人あたり平成27年度連結財務書類(概要版)

平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,079人
平成27年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,652人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	3,451	3,412	2,671	(1) 借入金(地方債)	1,278	1,274	843
(2) 無形固定資産	42	42	0	(2) 退職手当引当金等	135	132	122
(3) 売却可能資産	36	36	36	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5	8	61	(1) 翌年度償還予定地方債	125	124	90
(2) 貸付金	3	2	22	(2) その他	23	21	6
(3) 基金等	186	157	123	負債合計	1,561	1,552	1,061
(4) 長期延滞債権	8	8	5	純資産の部			
(5) その他	9	5	0				
(6) 回収不能見込額	△2	△2	0				
3. 流動資産				純資産合計	2,406	2,316	2,007
(1) 資金	203	178	150				
(2) 未収金	25	23	2				
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	2	1	0				
(5) 回収不能見込額	△2	△2	0				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3,967	3,868	3,068	負債及び純資産合計	3,967	3,868	3,068

②行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	181	168	105
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	50	50	39
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	158	152	83
(2) 維持補修費	7	6	5
(3) 減価償却費	151	150	120
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	522	348	119
(2) 補助金等	87	116	40
(3) 他会計等への支出額	0	0	89
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14	14	14
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	18	18	10
(2) 回収不能見込上額	1	1	1
(3) その他行政コスト	7	3	0
経常行政コスト	1,196	1,026	623
使用料・手数料	26	26	26
分担金・負担金・寄附金	201	128	9
保険料	53	53	0
事業収益	135	117	0
その他	6	4	0
経常収益	421	328	35
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	775	698	588

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	連結会計		
		市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	72	72	73
教育	65	64	64
福祉	647	482	215
環境衛生	200	200	72
産業振興	69	65	65
消防	29	29	29
総務	88	87	87
議会	6	6	6
支払利息	18	18	10
回収不能見込計上額	1	1	1
その他	0	0	0
経常行政コスト	1,196	1,026	623
使用料・手数料等	26	26	26
分担金・負担金・寄附金	201	128	9
保険料	53	53	0
事業収益	135	117	0
その他	6	4	0
経常収益	421	328	35
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	775	698	588

③純資産変動計算書

（単位：千円）

	連結会計		
		市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	2,421	2,337	2,059
純経常行政コスト	△775	△698	△588
財源調達			
地方税	101	101	101
地方交付税	293	293	293
補助金	300	219	113
その他	36	36	36
資産評価替・無償受入	△3	△3	△3
その他	△5	△5	△37
期末純資産残高	2,406	2,316	2,007

④資金収支計算書

（単位：千円）

	連結会計		
		市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	134	128	113
2. 公共資産整備収支	△22	△22	△20
3. 投資・財務的収支	△118	△114	△100
当年度資金増減額	△6	△8	△7
期首資金残高	206	183	155
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	203	178	150

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(4) 連結財務諸表から見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H28.3.31現在36,079人）で算出

資 産	：（普通会計）	306万8千円	（前年度	311万7千円）
	（大田市全体）	386万8千円	（前年度	387万2千円）
	（連結）	396万7千円	（前年度	396万6千円）
負 債	：（普通会計）	106万1千円	（前年度	105万8千円）
	（大田市全体）	155万2千円	（前年度	153万5千円）
	（連結）	156万1千円	（前年度	154万5千円）
経常行政コスト	：（普通会計）	62万3千円	（前年度	54万7千円）
	（大田市全体）	102万6千円	（前年度	92万1千円）
	（連結）	119万6千円	（前年度	108万2千円）

市民1人あたりの資産について、普通会計、大田市全体、連結ベースで比較すると、連結分と普通会計分とでは、89万9千円の増（大田市全体分との比較では80万円の増）となっています。主な要因としては、病院事業、水道事業及び下水道事業などの公営事業会計分と法人（社会福祉事業団など）における公共資産分が加わっていることがあげられます。

負債については、連結分と普通会計分とでは50万円の増（大田市全体分との比較では、49万1千円の増）となっており、その主な要因としては、公営事業会計分の地方債が加わっていることがあげられます。

経常行政コストについては、連結分と普通会計分とでは、57万3千円の増と約2倍（大田市全体分との比較では40万3千円の増）となっており、主な要因としては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などにおける社会保障給付をはじめとした経費が加わっていることがあげられます。

前年度との比較を見ると、大田市全体で資産の減少が見られるものの、連結ベースでは増の状況にあります。これは、住民基本台帳人口が前年度比較で573人の減となっていることが主な要因と考えられます。

2. 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率	=	資産合計÷資金収支計算書の収入合計
	=	(普通会計) 4.40年(前年度 4.40年)
		(大田市全体) 2.99年(前年度 3.02年)
		(連結) 2.65年(前年度 2.70年)

「歳入額対資産比率」は、社会資本の整備の度合いを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、1.75年の減(大田市全体分との比較では1.41年の減)となっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

また、前年度との比較を見ると、普通会計での変動は無いものの、大田市全体、連結ベースにおいては減少しています。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	(普通会計) 74.1%(前年度 75.8%)
		(大田市全体) 66.4%(前年度 67.5%)
		(連結) 68.2%(前年度 69.1%)
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	(普通会計) 34.5%(前年度 34.2%)
		(大田市全体) 40.1%(前年度 39.9%)
		(連結) 39.8%(前年度 39.5%)

「世代間負担比率」は、現存する社会資本(公共資産)が、どの世代間で負担されているかを表したものです。連結分と普通会計分を比較すると、「現世代負担比率」については、5.9ポイントの減(大田市全体分との比較では7.7ポイントの減)、「将来世代負担比率」については、5.3ポイントの増(大田市全体分との比較では5.6ポイントの増)となっています。連結分等においては、純資産合計に比べ、地方債(長期借入金含む)残高が多いことにより、将来世代の負担が大きくなっていることが読み取れます。

また、前年度との比較では、現世代負担比率は減少していますが将来世代負担比率は増加しています。

4. 受益者負担比率

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
	=	(普通会計)	5.6%	(前年度 3.2%)
		(大田市全体)	32.0%	(前年度 34.5%)
		(連結)	35.2%	(前年度 37.6%)

「受益者負担比率」は、経常収益の行政コストに対する割合を示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、29.6ポイントの増（大田市全体分との比較では26.4ポイントの増）と大幅な増加となっています。これは、「福祉」分野における国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの社会保障給付に伴う負担金収入や「環境衛生」分野における事業収益（病院事業会計・水道事業会計分）等によるものです。

また、前年度との比較では、普通会計では増加していますが、大田市全体、連結ベースでは減少しています。

5. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	(普通会計)	110.7%	(前年度 103.5%)
		(大田市全体)	111.6%	(前年度 94.0%)
		(連結)	104.8%	(前年度 94.3%)

「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、5.9ポイントの減（大田市全体分との比較では0.9ポイントの増）となっています。

また、前年度との比較では、普通会計、大田市全体、連結ベースいずれでも増加しています。すべてが100ポイントを超えていることから、普通会計では税収などの一般財源により、資産形成を伴わない純経常行政コストを賄うことができおらず、大田市全体及び連結ベースにおいてもそれが賄えていないことが分かります。

大田市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
53,673,330	30,425,636
②教育	②公営事業地方債
25,531,357	15,549,954
③福祉	地方債計
2,022,057	45,975,590
④環境衛生	(2) 長期未払金
21,139,964	108
⑤産業振興	(3) 引当金
11,442,464	4,760,705
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
2,627,871	4,760,705
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,665,821	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	50,736,403
有形固定資産計	
123,102,864	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,502,683	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,475,953
1,264,469	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
125,889,986	(3) 未払金
	370,348
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
282,254	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	375,466
89,504	(6) その他
(3) 基金等	28,724
5,647,312	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,250,511
302,388	負 債 合 計
(5) その他	55,986,914
173,097	
(6) 回収不能見込額	[純資産の部]
△ 55,150	1 公共資産等整備国庫補助金等
投資等合計	26,350,749
6,439,405	2 公共資産等整備一般財源
	66,096,531
3 流動資産	3 他団体及び民間出資分
(1) 資金	0
6,414,676	4 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 9,985,700
835,943	5 資産評価差額
(3) 販売用不動産	1,115,645
0	純 資 産 合 計
(4) その他	83,577,225
43,768	
(5) 回収不能見込額	負 債 及 び 純 資 産 合 計
△ 61,364	139,564,139
流動資産合計	
7,233,023	
4 繰延勘定	
1,715	
資 産 合 計	
139,564,139	

大田市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,061,984	16.4%	239,969	482,269	784,877	2,372,264	278,336	565,104	1,158,501	180,664		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,435,942	3.9%	75,976	115,586	264,352	305,307	99,290	204,320	355,139	15,972		0		
	(3)賞与引当金繰入額	371,464	1.0%	13,053	27,375	34,139	168,209	16,166	33,064	68,750	10,708		0		
	小計	7,869,390	21.3%	328,998	625,230	1,083,368	2,845,780	393,792	802,488	1,582,390	207,344		0		
2	(1)物件費	5,465,794	14.8%	327,520	636,592	540,092	2,756,910	266,230	84,894	843,026	10,530		0		
	(2)維持補修費	226,194	0.6%	119,336	16,300	4,862	54,750	18,646	2,847	9,453	0		0		
	(3)減価償却費	5,398,830	14.6%	1,796,162	771,254	173,956	1,236,327	865,666	116,472	438,993	0		0		
	小計	11,090,818	30.0%	2,243,018	1,424,146	718,910	4,047,987	1,150,542	204,213	1,291,472	10,530		0		
3	(1)社会保障給付	12,554,957	33.9%		50,634	12,479,268	25,055						0		
	(2)補助金等	4,185,913	11.3%	11,919	120,755	3,008,270	265,441	473,587	37,161	265,721	3,059		0		
	(3)他会計等への支出額	10,715	0.0%	0	0	10,715	△ 577	0	577	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	490,977	1.3%	1,050	96,426	9,727	22,598	338,608	12,197	10,371	0		0		
	小計	17,242,562	46.6%	12,969	267,815	15,507,980	312,517	812,195	49,935	276,092	3,059		0		
4	(1)支払利息	656,207	1.8%								656,207		0		
	(2)回収不能見込計上額	40,214	0.1%									40,214	0		
	(3)その他行政コスト	119,207	0.3%	6,185	0	88,459	16,314	249	0	0	0		0		
	小計	815,628	2.2%	6,185	0	96,459	16,314	249	0	0	656,207	40,214	0		
経常行政コスト a			37,018,398		2,591,170	2,317,191	17,406,717	7,222,598	2,356,778	1,056,636	3,149,954	220,933	656,207	40,214	0
(構成比率)				7.0%	6.3%	47.0%	19.5%	6.4%	2.9%	8.5%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	941,885		25,326	63,995	650,813	93,816	26,388	1,692	24,312	0	2,589	0	52,974	
2	分担金・負担金・寄附金	4,618,847		38,432	10,942	4,308,032	107,614	3,049	128	152,681	0	0	0	△ 31	
3	保険料	1,897,430				1,897,430									
4	事業収益	4,230,700		60,712	0	0	4,154,462	8,358	0	0	0	7,168	0		
5	その他特定行政サービス収入	148,997		20,789	0	66,702	61,506	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 81,453	0	0	△ 11,582	△ 12,291	0	0	0	105,326	0	0	
経常収益 b		11,837,859		63,806	74,937	6,920,977	4,405,816	25,504	1,820	176,993	0	115,063	0	52,943	
b/a		32.0%		2.5%	3.2%	39.8%	61.0%	1.1%	0.2%	5.6%	0.0%	17.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		25,180,539		2,527,364	2,242,254	10,485,740	2,816,782	2,331,274	1,054,816	2,972,961	220,933	541,144	40,214	0	△ 52,943

大田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,644,959
純経常行政コスト	△ 25,180,539
一般財源	
地方税	3,649,070
地方交付税	10,581,056
その他行政コスト充当財源	1,282,745
補助金等受入	7,892,951
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,843
公共資産除売却損益	△ 8,207
投資損失	△ 1,266,629
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 14,592
資産評価替えによる変動額	△ 98,926
無償受贈資産受入	0
その他	1,163,180
期末純資産残高	83,577,225

大田市全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,028,425
物件費	4,916,187
社会保障給付	12,554,957
補助金等	4,185,913
支払利息	656,207
その他支出	931,791
支 出 合 計	30,273,480
地方税	3,625,015
地方交付税	10,581,056
国県補助金等	6,771,610
使用料・手数料	914,186
分担金・負担金・寄附金	4,312,983
保険料	1,886,474
事業収入	4,265,915
雑収入	271,627
地方債発行額	1,083,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	124,640
その他収入	1,063,020
収 入 合 計	34,900,226
経常的収支額	4,626,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,532,254
公共資産整備補助金等支出	490,977
その他支出	0
支 出 合 計	5,023,231
国県補助金等	1,083,646
地方債発行額	2,958,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	134,780
その他収入	55,254
収 入 合 計	4,231,980
公共資産整備収支額	△ 791,251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	85,400
基金積立額	259,047
定額運用基金への繰出支出	5,073
地方債償還額	4,594,764
長期借入金返済額	1,600
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,945,884
国県補助金等	37,694
貸付金回収額	93,359
基金取崩額	1,472
地方債発行額	300,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,332
収益事業純収入	0
その他収入	363,023
収 入 合 計	826,480
投資・財務的収支額	△ 4,119,404

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 283,909
期首資金残高	6,698,585
期末資金残高	6,414,676

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
53,673,330	30,425,636
②教育	②公営事業地方債
25,531,357	15,549,954
③福祉	地方公共団体計
3,297,266	45,975,590
④環境衛生	(2) 関係団体
21,139,964	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
11,447,769	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,627,871	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	126,674
6,804,775	関係団体計
⑧収益事業	126,674
0	(3) 長期未払金
⑨その他	245
136	(4) 引当金
有形固定資産計	4,876,944
124,522,468	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,876,944
1,503,428	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,284,469	(5) その他
公共資産合計	0
127,310,365	固定負債合計
2 投資等	50,979,453
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
187,054	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
90,826	4,475,953
(3) 基金等	②関係団体
6,715,915	39,996
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
302,803	4,515,949
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
315,483	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 55,157	405,744
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
7,556,724	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	378,160
7,340,264	(6) その他
(2) 未収金	46,417
906,586	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,346,270
12,621	負債合計
(4) その他	56,325,723
66,361	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 61,460	27,326,922
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源
8,264,372	67,292,681
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
2,693	61,434
資産合計	4 その他一般財源等
143,134,154	△ 8,988,251
	5 資産評価差額
	1,115,645
	純資産合計
	86,808,431
	負債及び純資産合計
	143,134,154

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,545,888	15.2%	239,969	526,573	1,164,909	2,372,264	329,756	565,104	1,159,779	180,664		6,870		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,448,611	3.4%	75,976	117,382	270,253	305,307	104,174	204,320	355,227	15,972		0		
	(3)貸与引当金繰入額	371,473	0.9%	13,053	27,310	34,139	168,209	16,166	33,064	68,824	10,708		0		
	小計	8,365,972	19.4%	328,998	671,265	1,469,301	2,845,780	450,096	802,488	1,583,830	207,344		6,870		
2	(1)物件費	5,692,791	13.2%	325,556	613,287	763,934	2,756,910	289,551	84,894	847,720	10,553		386		
	(2)維持補修費	238,514	0.6%	119,336	18,745	10,286	54,750	21,811	2,847	10,739	0				
	(3)減価償却費	5,460,048	12.7%	1,786,162	771,254	229,219	1,236,327	866,314	116,472	444,300	0				
	小計	11,391,353	26.4%	2,241,054	1,403,286	1,003,439	4,047,987	1,177,676	204,213	1,302,759	10,553		386		
3	(1)社会保障給付	18,835,328	43.6%		50,634	18,759,639	25,055								
	(2)補助金等	3,137,354	7.3%	11,919	127,788	1,950,823	265,441	476,523	37,161	264,490	3,059		150		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 577	0	577	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	490,977	1.1%	1,050	96,428	9,727	22,598	338,608	12,197	10,371	0		0		
	小計	22,463,659	52.1%	12,989	274,848	20,720,189	312,517	815,131	49,935	274,861	3,059		150		
4	(1)支払利息	657,197	1.5%								657,197				
	(2)回収不能見込計上額	40,273	0.1%									40,273			
	(3)その他行政コスト	234,612	0.5%	6,185	0	152,232	16,314	59,881	0	0	0		0		
	小計	932,082	2.2%	6,185	0	152,232	16,314	59,881	0	0	657,197	40,273	0		
経常行政コスト a			43,153,066		2,589,206	2,349,399	23,345,161	7,222,598	2,502,784	1,056,636	3,161,450	220,956	657,197	40,273	7,406
(構成比率)				6.0%	5.4%	54.1%	16.7%	5.8%	2.4%	7.3%	0.5%	1.5%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	945,406		25,326	63,995	650,813	93,816	26,388	1,692	27,833	0	2,569	0	52,974	
2	分担金・負担金・寄附金	7,263,179		38,432	11,743	6,949,544	107,614	3,069	128	152,660	0	0	0	△ 31	
3	保険料	1,897,430				1,897,430									
4	事業収益	4,869,901		60,712	33,658	457,601	4,154,462	156,302	0	0	0	7,168	0		
5	その他特定行政サービス収入	212,494		20,789	1,103	127,705	61,506	1,204	0	0	0	0		187	
6	他会計補助金等	0		△ 81,453	0	0	△ 11,582	△ 12,291	0	0	0	105,326	0	0	
経常収益 b		15,188,410		63,806	110,497	10,083,093	4,405,816	174,672	1,820	180,513	0	115,063	187	52,943	
b/a		35.2%		2.5%	4.7%	43.2%	61.0%	7.0%	0.2%	5.7%	0.0%	17.5%		2.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b		27,964,656		2,525,400	2,238,902	13,262,068	2,816,782	2,328,112	1,054,816	2,980,937	220,956	542,134	40,273	7,219	△ 52,943

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	88,729,452
純経常行政コスト	△ 27,964,656
一般財源	
地方税	3,649,070
地方交付税	10,581,056
その他行政コスト充当財源	1,281,456
補助金等受入	10,827,403
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 67,843
公共資産除売却損益	△ 8,207
投資損失	△ 1,266,629
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	△ 1,342
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 14,592
資産評価替えによる変動額	△ 98,926
無償受贈資産受入	0
その他	1,163,176
経費負担割合変更に伴う差額	△ 987
期末純資産残高	86,808,431

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,534,273
物件費	5,107,666
社会保障給付	18,827,769
補助金等	3,125,723
支払利息	657,197
その他支出	1,048,373
支出合計	36,301,001
地方税	3,625,015
地方交付税	10,581,056
国県補助金等	9,705,931
使用料・手数料	916,700
分担金・負担金・寄附金	6,943,499
保険料	1,886,474
事業収入	4,893,851
諸収入	233,140
地方債発行額	1,083,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	132,504
その他収入	1,121,049
収入合計	41,122,919
経常的収支額	4,821,918

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,532,254
公共資産整備補助金等支出	490,977
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	826
その他支出	0
支出合計	5,024,057
国県補助金等	1,083,646
地方債発行額	2,958,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	134,780
その他収入	55,254
収入合計	4,231,980
公共資産整備収支額	△ 792,077

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	85,750
基金積立額	361,967
定額運用基金への繰出支出	5,073
地方債償還額	4,594,764
長期借入金返済額	226,550
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,910
支出合計	5,286,014
国県補助金等	37,694
貸付金回収額	93,882
基金取崩額	5,513
地方債発行額	300,600
長期借入金借入額	200,000
公共資産等売却収入	30,332
収益事業純収入	0
その他収入	371,341
収入合計	1,039,362
投資・財務的収支額	△ 4,246,652

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 216,811
期首資金残高	7,557,368
経費負担割合変更に伴う差額	△ 293
期末資金残高	7,340,264